

申込書（様式1）記載例

【様式1 記載例：全体版 表面】

様式1（第4条関係）

令和8年1月1日以降申請用

滋賀県女性活躍推進企業認証申請書（新規）

令和8年1月1日

滋賀県知事

郵便番号 〒 520-8577
所在地 滋賀県大津市京町〇丁目〇番〇号
(ふりがな) しがまるまる
名称 株式会社 滋賀〇〇
代表者職 代表取締役社長
氏名 滋賀 △△

女性活躍推進企業認証（新規・更新）を受けたいので、滋賀県女性活躍推進企業認証制度実施要綱第4条の規定により申請します。

- ☒ 当該認証申請者は申請にあたり、滋賀県女性活躍推進企業認証制度実施要綱第2条第1号および第2号に規定する認証対象資格に該当することを誓約します。
- ☒ 当該認証申請者はこの申請書および添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約します。
- ※誓約にあたっては別紙を参照してください。

業 種	18 サービス業（他に分類されないもの）	
事業内容 滋賀県内の主たる事業所の所在地・名称 注:1	（事業内容について簡潔に記載してください。別添でも可。公表はされません。） 別添パンフレットデータを添付しています。 申請主体が県内事業所である	
雇 用 の 状 況 () 内は滋賀県内事業所の内数	常時雇用する労働者数 注:2	合計 301 人 (60 人) 男 151 人 (30 人) ・ 女 150 人 (30 人)
申請担当者連絡先	所属・氏名 電話番号 FAX番号 メールアドレス	総務課 滋賀 ◇◇ 012-345-6789 012-345-6789 ○〇@〇〇.lg.jp
※認証の審査事項に関することはこちら記載の担当者へ連絡を行います	発送希望先 郵便番号 所在地	申請所在地と同じ 〒
今後のお知らせ 通知希望先	申請担当者連絡先への通知を希望する	
※今後のお知らせについては、記載の連絡先へ通知いたします。 (申請所在地と同じ場合は記入不要)	郵便番号	〒
	所在地	
	事業所名・所属	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
認 証 区 分	三つ星企業	

【様式1 記載例：全体版 裏面】

P R 欄 ※県HP等で公開しますので、食社・食団体からのメッセージや女性活躍推進に係る取組などについてご記入ください。	【自由記述】※字数制限：一行40文字以内、計8行以内（改行なしの場合は320文字以内） ○○○○○○○○○○○○○○○○			
公開希望のあるホームページアドレス（任意）	https://○○			
女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の情報公表について	（下記のうち、いずれか1つをご選択ください。） ①「常時雇用する労働者の数が 301人以上の一般事業主である」 ※①に該当する場合は、本制度においても『女性活躍推進法に基づく「男女の賃金の差異」』の情報公表が必須となります。 ※本制度において、事業所単位（支社等）で申請であっても、主たる事業所（本社等）およびすべての事業所（支社等）で常時雇用する労働者数が301人以上の場合は、<u>公表必須</u>となります。			
男女の賃金の差異（男女の賃金に対する女性の賃金の割合）	公表日	令和7年4月1日		
	全常用労働者	80.0 %	正社員	70.0 % パート・有期社員 80.0 %
	対象期間（記入必須）	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
	ホームページアドレス（記入必須）	https://○○		
ハラスメント対策をより実効性のある取組とする工夫 例：外部への相談窓口を労働者に周知している、代表者を含むハラスメント研修をしている、ハラスメントについてのアンケートを定期的に行っている、など	対象者、周知方法、実施方法、頻度など、具体的に記載してください。 ※字数制限：一行30文字以内、計15行以内（改行なしの場合は450文字以内）	外部への相談窓口の案内を、各所属の職場の壁に張り、すべての労働者に周知している。 また、年に1回行う代表者を含むハラスメント研修においても、外部への相談窓口を周知している。		
提出資料	女性活躍推進状況確認表（様式2） 各項目の実績のわかる資料 注:3 企業・団体のロゴマーク（データによる提出）注:4			

注:1 申請主体が県内事業所の場合、記入不要

注:2 常時雇用する労働者数については、「『女性活躍推進状況確認表』記入の手引き」を参照

注:3 更新申請の場合、前回添付書類と変更がないときはその添付資料の省略可
（詳しくは「『女性活躍推進状況確認表』記入の手引き」を参照）

注:4 企業・団体のロゴマークは公表を希望する場合のみ提出

※色のついた項目のみ、選択または入力してください。（選択項目により必須入力セルに色がつきます）

薄緑セル：リストから選択

薄黄セル：入力項目

様式1

①…

- （1）「新規」もしくは「更新」をリストよりご選択ください。
- （2）日づけを記載する箇所については、すべて「〇〇〇〇/〇〇/〇〇」形式で入力してください。自動で和暦表記になります。

様式1（第4条関係）

①（1）

滋賀県女性活躍推進企業認証申請書（新規）

滋賀県知事

①（2） 令和8年1月1日

②…

- （1）企業・団体「名称」の（ふりがな）の記載については、「株式会社」や「社会福祉法人」等の会社の形態は記入しないでください。
- （2）「更新」申請の方で、「所在地」、「名称」、「代表者」が前回申請より異なる場合は、別途、変更届（様式4）を作成のうえ、ご申請ください。

郵便番号	〒520-8577
所在地	滋賀県大津市京町〇丁目〇番〇号
（ふりがな）	しがまるまる
名称	株式会社 滋賀〇〇
代表者職	代表取締役社長
氏名	滋賀 △△

②

- （3）誓約のチェックボックスのご記入をお願いします。

- ☒ 当該認証申請者は申請にあたり、滋賀県女性活躍推進企業認証制度実施要綱第2条第1号および第2号に規定する認証対象資格に該当することを誓約します。
- ☒ 当該認証申請者はこの申請書および添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約します。
※誓約にあたっては別紙を参照してください。

③…

- （1）リストから業種を選択してください。
「19.その他」選択の場合は、下記に「薄黄セル：入力項目」が表示されます。そちらに具体的な業種名をご記入ください。
- （2）各社・団体が作成いただいているパンフレット等のデータでも代替可能です。ご提出の際に別途添付してください。

業 種	18 サービス業（他に分類されないもの） ③（1）
事 業 内 容	（事業内容について簡潔に記載してください。別添でも可。公表はされません。） 別途パンフレットデータを添付しています。 ③（2）

④…

- (1) 申請が県外企業・団体である場合は、「申請が県外の企業・団体である」を選択のうえ、必要事項をご記入ください。滋賀県内の事業所での申請の場合は、記入不要です。
- (2) 常時雇用する労働者数の内訳をご記入ください（合計は自動算出されます）。また、（ ）内に滋賀県内の事業所に勤務されている方の人数をご記入ください。※すべての従業員が滋賀県内に勤務されている場合は、（ ）内外に同数の値を記入してください。

滋賀県内の主たる事業所の所在地・名称 注:1	申請が県外の企業・団体である			
	〒 123-4567 滋賀県草津市〇〇〇 株式会社 △△△ 滋賀支社 ④ (1)			
雇用の状況 () 内は滋賀県内事業所の内数	常時雇用する労働者数 注:2	合計	301 人 (60 人)	④ (2)
		男	151 人 (30 人) ・女	150 人 (30 人)

⑤…

- (1) 認証の審査事項に関することについては、こちら記載の担当者へ連絡いたします。また、こちらに記載の電話番号および FAX 番号を県 HP にて公表いたします。
- (2) 手続き完了後に、「認証書・通知文等」を送付いたします。②記載の所在地（申請所在地）と異なる発送先を希望の場合は、リストから「下記記載の郵便番号・所在地へ手続き完了後の通知文・認証書等の発送希望する」を選択のうえ、必要事項をご記入ください。
- (3) 認証以後、不定期に本県より、セミナー開催情報や更新時期到来のお知らせを送付いたします（メールマガジンも記載のアドレスへ通知いたします）。②記載の所在地（申請所在地）または⑤(2)記載の連絡先と異なる発送先を希望の場合は、「下記記載の連絡先への通知を希望する」を選択のうえ、必要事項をご記入ください。
- (4) 様式 2 に入力した内容に応じて、自動的に認証区分が反映されますので、記入は不要です。

申請担当者連絡先 ※認証の審査事項に関することはこちら記載の担当者へ連絡を行います	所属・氏名	総務課 滋賀 〇〇〇	⑤ (1)
	電話番号	000-123-4567	
	FAX番号	000-123-4567	
	メールアドレス	shiga@shiga.lg.jp	
	発送希望先	下記記載の郵便番号・所在地へ手続き完了後の通知文・認証書等の発送希望する	⑤ (2)
	郵便番号	〒 123-4567	
	所在地	滋賀県栗東市〇〇〇	
今後のお知らせ 通知希望先 ※今後のお知らせについては、記載の連絡先へ通知いたします。 (申請所在地と同じ場合は記入不要)	下記記載の連絡先への通知を希望する		⑤ (3)
	郵便番号	〒 234-5678	
	所在地	滋賀県大津市〇〇〇	
	事業所名・所属	大津支店 総務部	
	電話番号	000-987-6543	
	FAX番号	000-987-6543	
	メールアドレス	shiga@shiga.lg.jp	
認証区分	二つ星企業 ⑤ (4)		

⑥…

- (1) 貴社・貴団体の PR をご記入ください（記入必須）。
- (2) 貴社・貴団体の HP アドレスについて公表の希望がある場合は、県 HP にて公表いたします（記入任意）。

⑦...

- ⑧...

- ⑧ (1)

⑨…

(1) ハラスメント対策をより実効性のある取組とする工夫を記載してください。対象者、周知方法、実施方法、頻度など、具体的に記載してください。

ハラスメント対策をより実効性のある取組とする工夫 例：外部への相談窓口を労働者に周知している、代表者を含むハラスメント研修をしている、ハラスメントについてのアンケートを定期的に行っている、など	対象者、周知方法、実施方法、頻度など、具体的に記載してください。 ※字数制限： 一行30文字以内、 計15行以内 (改行なしの場合は 450文字以内)	外部への相談窓口の案内を、各所属の職場の壁に張り、すべての労働者に周知している。 また、年に1回行う代表者を含むハラスメント研修においても、外部への相談窓口を周知している。
--	---	---

⑩…

(1) 企業・団体ロゴマークについて、公表希望の場合は、申請の際に別途添付してください。

提出資料	女性活躍推進状況確認表（様式2） 各項目の実績のわかる資料 注:3 企業・団体のロゴマーク（データによる提出）注:4 ⑩
-------------	---

女性活躍推進状況確認表（様式 2）記載例

【様式 2 記載例：全体版 表面】

【定着・両立】18項目

女性活躍推進項目	取組状況	公表項目	公表内容	添付資料	添付資料の内容
1 平均勤続年数の男女差が「3.9年」以内である。	☑	☑	平均勤続年数の男女差 4 年	別紙の項目①に記入	
2 女性労働者の平均勤続年数が産業ごとの平均値以上である	☑	☑	女性の平均勤続年数 8.0 年	別紙の項目②に記入	
3 過去3年間での育児休業取得率(男性)が「32.2%」以上である。	☑	☑	男性の育児休業の取得率 100.0 %	別紙の項目③に記入	
4 過去3年間での育児休業取得率(女性)が「92.0%」以上である。	☑	☑	女性の育児休業の取得率 100.0 %	別紙の項目④に記入	
5 過去3年間での育児休業から復帰した割合(女性)が「93.2%」以上である。	☑	☑	育児休業から復帰した女性の割合 100.0 %	別紙の項目⑤に記入	
6 育児休業、介護休業、子の看護休暇、または介護休暇のいずれかについて、育児・介護休業法で定める基準を超える制度がある。	☑	☑	取組あり	☑	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
7 育児・介護休業法で定める育児のための短時間勤務制度または所定外労働免除制度を、小学校就学後の子を養育する労働者が利用できる。	☑	☑	制度あり	☑	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
8 小学校就学後の子の育児または介護のために利用できるフレックスタイム制度または始業終業時刻変更制度がある。	☑	☑	制度あり	☑	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
9 育児休業取得者や育児のための短時間勤務制度利用者の業務を代替する周囲の労働者への支援の取組を行っている。	☑	☑	取組あり	☑	①就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可) ②取組が確認できる資料
10 在宅勤務制度またはテレワークなど働く場所や時間に捉われない柔軟な働き方ができる制度を導入している。	☑	☑	取組あり	☑	取組が確認できる資料 ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
11 所定外労働時間の年間平均が月「10.1時間」以内である。	☑	☐	月平均所定外労働時間 1.7 時間	別紙の項目⑩に記入	
12 年次有給休暇の取得率が「62.1%」以上である。	☑	☐	平均年休取得率 75.3 %	別紙の項目⑪に記入	
13 時間単位または半日単位で利用できる年次有給休暇制度がある。	☑	☑	制度あり	☑	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
14 年次有給休暇および子の看護休暇ならびに介護休暇のほかに有給の休暇制度がある。	☑	☑	制度あり	☑	就業規則等の写し ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
15 ノー残業デーの設定等所定外労働縮減の取組を行っている。	☐	☐	取組なし	☐	取組が確認できる資料 ※(更新で前回と変更がない場合は省略可)
16 育児休業取得者の継続就労への不安を取り除くための支援の取組等、働きやすい職場づくりに向けた取組を行っている。	☑	☑	取組あり	☑	取組が確認できる資料
17 滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業として登録している。	☑	☑	登録企業	不要	－
18 滋賀県イクボス宣言企業として登録している。	☑	☑	登録企業	不要	－
達成項目数	17	15	↑ 添付資料がある場合は ☑を付けてください		

【様式2 記載例：全体版 裏面】

【均等・活躍】14項目

女性活躍推進項目	取組状況	公表項目	公表内容	添付資料	添付資料の内容
19 正規の職員・従業員における女性の比率が「35.2%」以上である。 ※公表必須項目	☒	☒	女性正規従業員比率 50.3 %		別紙の項目⑥に記入 ※公表必須項目
20 男性の賃金を100とした場合の女性の賃金が「74.8」以上である。	☒	☒	年間平均賃金水準 男性100とした場合の女性水準 94.5 ポイント		別紙の項目⑥に記入
21 過去3年間の正規の職員・従業員の新規就業者に占める女性比率が「45.7%」以上である。	☒	☒	本年度入職者に占める女性比率 48.0 %		別紙の項目⑥に記入
22 結婚、出産もしくは育児または介護を理由として退職した者で再び雇用されることの希望を有する旨の申出をしたものについて再雇用する制度がある。	☒	☒	制度あり	☒	就業規則等の写し ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
23 非正規従業員を対象とした正規従業員への転換制度がある。	☒	☒	制度あり	☒	就業規則等の写し ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
24 常用労働者の事務従事者への配置比率の男女差が「12.7ポイント」以内である。	☒	☒	事務職への配置比率の男女差 4.7 ポイント		別紙の項目⑥に記入
25 すべての部署（課等）に女性が配置されている、または女性を配置している部署の割合が過去3年間で上昇している。	☒	☒	設置している		別紙の項目⑥に記入
26 育児・介護休業法に定められた両立支援制度を利用した社員が、定期昇給等での算定において通常勤務しているものと取り扱いに差のない評価制度がある。	☒	☒	制度あり	☒	就業規則等の写し ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
27 女性活躍にかかる研修等へ参加し、または従業員を参加させている。	☒	☒	取組あり	☒	取組が確認できる資料
28 経営者自らが女性活躍推進に取り組んでいる。	☒	☒	周知している	☒	経営方針等の資料 ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
29 女性活躍を推進する社内体制、組織、または担当職を設置している。	☒	☒	設置している	☒	社内体制等が確認できる資料 ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
30 女性管理職登用の目標を設定している、または従業員100人以下の企業にあっては女性活躍推進法における一般事業主行動計画を策定している。	☒	☒	設定（策定）している	☒	経営方針等の資料 または一般事業主行動計画策定届の写し等
31 係長相当職における女性比率が「19.5%」以上である。	☒	☒	係長相当職における女性比率 47.7 %		別紙の項目⑥に記入
32 課長相当職以上における女性比率が「12.7%」以上である。	☒	☒	課長相当職以上における女性比率 44.2 %		別紙の項目⑥に記入
達成項目数	14	14	↑ 添付資料がある場合は ☑を付けてください		

達成項目数合計

取組状況	公表項目
31	29

申請前に確認し、☑を付けてください

☑ 公表項目は5つ以上チェックがついている

更新申請の場合のみ確認し、☑を付けてください

☑ 添付資料を省略する場合、前回申請時と審査の対象となる内容に変更がない

（提出資料欄に「※（更新で前回と変更がない場合は省略可）」の記載がある項目が添付資料の省略が可能となります）
（審査の対象となる内容に変更がある場合は、資料を添付してください。）

【様式2 別紙記載例：全体版 表面】

別紙

企業・団体等の名称：株式会社 滋賀〇〇

- ◎ 算出前の数値および計算結果については、小数点第二位を四捨五入して、記入してください
 ◎ 数値項目の根拠資料については、原則このシート以外の提出は不要です。
 ◎ 項目⑩については、公表必須のため取組状況に☑がない場合も数値をご記入ください

①平均勤続年数

	平均勤続年数	
男性	12.0	年
女性	8.0	年

平均勤続年数の男女差 4.0 年

②女性労働者の平均勤続年数

女性の平均勤続年数	産業ごとの女性の平均勤続年数
8.0 年	7.2 年

※産業ごとの女性の平均勤続年数については『女性活躍推進状況確認表』記入の手引きを参照

女性の平均勤続年数 8.0 年

③過去3年間の育児休業取得率(男性)

男性の育児休業取得者数	配偶者が出産した男性従業員数
12.0 人	12.0 人

過去3年間の育児休業取得率(男性) 100.0 %

④過去3年間の育児休業取得率(女性)

女性の育児休業取得者数	出産した従業員数
33.0 人	33.0 人

過去3年間の育児休業取得率(女性) 100.0 %

⑤過去3年間の育児休業から復帰した割合(女性)

当該期間に育休から復帰した女性従業員数	当該期間に育休を取得した女性従業員数
45.0 人	45.0 人

過去3年間の育児休業から復帰した割合(女性) 100.0 %

⑪月平均所定外労働時間

全従業員の1か月あたり総所定外労働時間	総従業員数
500.0 時間	300.0 人

月平均所定外労働時間 1.7 時間

⑫平均年休取得率

従業員の平均年休取得日数	従業員の平均年休付与日数
13.1 日	17.4 日

「常時雇用する労働者数」の年間の延べ数を12で割った数値をご記入ください。

平均年休取得率 75.3 %

【様式 2 別紙記載例：全体版 裏面】

⑲女性正規従業員比率

	正規従業員数
男性	79.0 人
女性	80.0 人

※公表必須項目のため、取組状況に☑がない場合も数値をご記入ください

女性正規従業員比率 50.3 %

⑳年間平均賃金の男女差

	年間平均賃金の月額
男性	200,002.0 円
女性	189,000.0 円

「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異」で算出した数値での申請を希望する（本社申請）を選択した場合は、様式 1 に入力した全常用労働者の計算結果が自動入力されます。

年間平均賃金の男女差 94.5 ポイント

☐ 「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異」で算出した数値での申請を希望する（本社申請）

※常時雇用する労働者の数が301人以上の企業のみ対象です。

※全常用労働者の計算結果を「年間平均賃金の男女差」にご記入ください（「年間平均賃金の月額」は記入不要です）。

㉑過去3年間の正規の職員・従業員の新規就業者に占める女性比率

	正規職員・従業員の 新規就業者数
男性	13.0 人
女性	12.0 人

過去3年間の正規の新
規就業者に占める女性比
率 48.0 %

㉒事務職への配置比率の男女差

	事務職	全常用労働者数
男性	5.0 人	151.0 人
女性	12.0 人	150.0 人

事務職への配置比率の
男女差 4.7 ポイント

㉓女性の配置状況

すべての部署（課等）に女性が配置されている、または女性を配置している部署の割合が過去3年間で上昇している。

期 間	部署数（職務数）	女性を配置している 部署数（職務数）	女性を配置している 部署割合（職務割合）
令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	12.4	6.0	48.4
令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	15.0	9.0	60.0
令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	15.0	12.0	80.0

※部署数（職務数）欄には、部署または、部署内でも職務内容が異なる場合は職務数を記載してください。

㉔係長相当職に占める女性比率

	係長相当職
男性	23.0 人
女性	21.0 人

係長相当職に占める
女性比率 47.7 %

㉕課長相当職以上に占める女性比率

	課長相当職以上
男性	10.1 人
女性	8.0 人

課長相当職以上に占める
女性比率 44.2 %

※色のついた項目のみ、選択または入力してください。（選択項目により必須入力セルに色がつきます）

薄緑セル：リストから選択

薄黄セル：入力項目

様式2

①…

(1) 様式1に記載の企業・団体名称が自動反映されます（記入不要）。

※様式2別紙も同様に反映

様式2（第4条関係）
女性活躍推進状況確認表

①

企業・団体等の名称：
株式会社 △△△

※取組状況欄には貴社・貴団体の実施（達成）している項目に☑を付けてください。

※公表項目欄には、公表する項目に☑を付け、公表内容欄に記載・選択してください。（5つ以上）

※添付資料欄には、添付する資料がある場合は☑を付けてください。
（更新申請で前回と申請内容に変更がない場合は添付資料を省略できます。）

※様式2別紙については、提出必須のため添付資料欄のチェックは不要です。

※PRしたいこと（女性活躍の取組や職場の雰囲気等）をPR欄に記入してください。

②…

(1) 「取組状況」に☑が入った項目（申請希望の項目）のみ「公表項目」および「添付資料」が薄緑セルになります。公表希望の場合は、「公表項目」に☑をつけ、根拠資料を別途添付する場合は、「添付資料」に☑をつけてください。

※資料省略での申請を希望する場合は、「添付資料」の☑は不要です。

6	育児休業、介護休業、子の看護休暇、または介護休業のいずれかについて、育児・介護休業法で定める基準を超える制度がある。	☒	☐	取組あり	☐	就業規則等の写し ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
7	育児・介護休業法で定める育児のための短時間勤務制度または所定外労働免除制度を、小学校就学後の子を養育する労働者が利用できる。	☐	☐	制度なし	☐	就業規則等の写し ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
8	小学校就学後の子の育児または介護のために利用できるフレックスタイム制度または始業終業時刻変更制度がある。	☒	☒	制度あり	☒	就業規則等の写し ※（更新で前回と変更がない場合は省略可）
9	育児休業取得者や育児のための短時間勤務制度利用者の業務を代替する周囲の労働者への支援の取組を行っている。	☒	☐	取組あり	☒	就業規則等の写し ※（更新で前回と変更がない場合は省略可） の取組が確認できる資料

③…

(1) 項目19については、公表必須となります。

※「女性正規従業員比率が32.5%未満」の場合も、「公表項目」に☑がはいります（「取組状況」は未チェックになります）。

女性活躍推進項目	取組状況	公表項目	公表内容	添付資料	添付資料の内容
19 正規の職員・従業員における女性の比率が「35.2%」以上である。 ※公表必須項目	☒	☒	女性正規従業員比率 50.3 %	☐	別紙の項目④に記入 ※公表必須項目

④…

- (1) 数を確認のうえ、☑をつけてください（新規・更新）。
- (2) 添付資料を省略する場合は、必ず☑をつけてください（更新のみ）。

申請前に確認し、☑を付けてください

①

☑ 公表項目は5つ以上チェックがついている

更新申請の場合のみ確認し、☑を付けてください

②

☑ 添付資料を省略する場合、前回申請時と審査の対象となる内容に変更がない
（提出資料欄に「※（更新で前回と変更がない場合は省略可）」の記載がある項目が添付資料の省略が可能となります）
（審査の対象となる内容に変更がある場合は、資料を添付してください。）

様式2別紙

★算出前の数値および計算結果については、小数点第二位を四捨五入して、記入してください。

★数値項目の根拠資料については、原則様式2別紙以外の提出は不要です。

①…

(1)「産業ごとの女性の平均勤続年数」については、様式1にて選択した業種に応じた数値が自動反映されますので記入は不要です。

②女性労働者の平均勤続年数

女性の平均勤続年数	産業ごとの女性の平均勤続年数
8.0 年	7.2 年

※産業ごとの女性の平均勤続年数については『女性活躍推進状況確認表』記入の手引きを参照

①

女性の平均勤続年数 8.0 年

②…

(1)「総従業員数」は、「常時雇用する労働者数」を指します。

⑪月平均所定外労働時間

全従業員の1か月あたり 総所定外労働時間	総従業員数 ②
500.0 時間	300.0 人

月平均所定外労働時間 1.7 時間

③…

(1)公表必須のため、項目要件を満たさない場合も必ず数値をご記入ください。

⑫女性正規従業員比率

	正規従業員数 ③
男性	79.0 人
女性	80.0 人

※公表必須項目のため、取組状況に☑がない場合も数値をご記入ください

女性正規従業員比率 50.3 %

④…

(1)様式1にて、「①「常時雇用する労働者の数が301人以上の一般事業主である」」をリストから選択した場合のみ、表示されます。「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異」で算出した数値での申請を希望する(本社申請)に☑をつけると様式1「男女の賃金の差異」記載の全常用労働者の数値が、「年間平均賃金の男女差」へ自動反映されます。

※「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異」で算出した数値での申請を希望する(本社申請)に☑がない場合は、別紙記載の男性・女性の年間平均賃金の月額を基に計算結果が自動に反映されます。

⑬年間平均賃金の男女差

	年間平均賃金の月額
男性	円
女性	円

「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異」で算出した数値での申請を希望する(本社申請)を選択した場合は、様式1に入力した全常用労働者の計算結果が自動入力されます。

④

年間平均賃金の男女差 80.0 ポイント

☑「女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異」で算出した数値での申請を希望する(本社申請)

※常時雇用する労働者の数が301人以上の企業のみ対象です。

※全常用労働者の計算結果を「年間平均賃金の男女差」にご記入ください(「年間平均賃金の月額」は記入不要です)。

⑤…

(1) 期間の始期のみをご記入ください。その他期間については、自動反映されます。

⑤



㊸女性の配置状況

すべての部署(課等)に女性が配置されている、または女性を配置している部署の割合が過去3年間で上昇している。

期 間		部署数(職務数)	女性を配置している 部署数(職務数)	女性を配置している 部署割合(職務割合)
令和4年4月1日	～ 令和5年3月31日	12.4	6.0	48.4
令和5年4月1日	～ 令和6年3月31日	15.0	9.0	60.0
令和6年4月1日	～ 令和7年3月31日	15.0	12.0	80.0

* 部署数(職務数)欄には、部署または、部署内でも職務内容が異なる場合は職務数を記載してください。